

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	教育研究企画室運営管理事業			会計	款	項目	大	小
				01	10	01	04	03
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	濱崎 祐子			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市内の児童・生徒	意図	学校に行けない悩みなど、学校生活に関わる問題を解消する。
事業内容	教育相談窓口、教育支援センターを開設し、相談員や指導員、カウンセラーによる、児童・生徒の心のケア、ストレスの解消を図り、よりよい学校生活が送れるようにする。			
事業開始から現在までの状況変化	教育相談窓口、教育支援センターの充実を図り、施設の整備や指導員、相談員の補充が行われてきた。また、保護者や各小中学校の相談に応じ予防的なカウンセリングを推進している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	相談回数	742	1,381	1,222	件	→→
②	入級児童・生徒数	12	15	22	人	→→	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	保護者・児童生徒の様々な悩み相談を受け入れ、児童生徒の心のケアや保護者のカウンセリングを行い、よりよい学校生活を送れるようにしている。		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）				
事務事業のコスト	平成24年度	平成25年度	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の相談回数は多く、月に平均すると約100回を数えるほどである。主な相談内容は、不登校が655回、発達相談が62回である。 ・何年も継続して相談に来るケースもあれば、単発のケースもあるなど様々な相談に対応している。近年では、保護者のカウンセリングだけでなく、児童・生徒本人のカウンセリングも増えてきている。 ・教育支援センターは、入級児童・生徒数が90%は、中学生である。 			
事務事業の総コスト(a=b+c)	12,416,454	10,130,400	12,580,099				
事業費(b)(円)	12,416,454	10,130,400	12,580,099				
うち一般財源	12,416,454	10,130,400	12,580,099				
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	教育相談及び不登校児童生徒の支援に関わる組織や担当者の効果的なネットワーク作りを推進する。	③取り組みの課題	年間の相談回数が多く、対応に当たる人的配置が不足している。
②今年度(H26)に実施した取り組み	不登校児童生徒の状況等を担当者間で共通理解できるよう、全体会議を開催した。	④今後の改善計画	きめ細かな教育相談に対応できるよう、スクールカウンセラーや相談員の増員を図る。